

9/17
五旗

公聴会は儀式ではない

横浜 参考人、参院の良識問う

政府・与党が戦争法案の締めくくり総括質疑をおこなうことを提案し、強行採決を狙うなか、参院安保法制特別委員会の地方公聴会が16日、横浜市で開かれ、4氏が意見陳述しました。野党推薦の公述人からは「参院の良識を放棄したと判断されないために、しっかりとした審議をつくすべき」など強行採決反対の意見が相次ぎました。

↓陳述要旨④面

廣渡清吾・前日本学術会議会長は、「公聴会は、こゝれからもっと法案の審議を充実させようというためにやるのがコンセンサスだ。公聴会終了後、たちに強行採決するのなら、まさに参院の良識が問われる」と指摘。「法案強行は民意を無視し、民主主義、国民主権にそむくものだ」と強調した。

セレモニーにすぎないならば、私はあえて申し上げる意見を打ち合わせていまい」と述べ、鴻池祥肇委員長が職権で締めくくり総括質疑の開催を決めたことに強く抗議。「公聴会を開いたかいがあつたというだけの十分かつ、慎重な審議をお願いしたい」と述べました。

日本共産党の井上哲士議員は「公述人の声を審議に生かすことこそわれわれの責務だ」と述べつつ、専門家の意見に耳を傾けようという安倍政権の姿勢について質問しました。広渡氏は「反知性主義を感じる」と指摘。「もし、この法案が通れば軍事が優先する(社会になる)」。『どうして大学が軍事研究をしないのか』という議論が押し寄せ、学者が立ちあがっている」と訴えました。

会場前でも抗議行動

戦争法案を審議している参院特別委員会の地方公聴会が16日午後開かれた横浜市内のホテル周辺では、午前から「戦争法案絶対反対」と訴える人々がホテル

前の歩道、デッキ、新横浜駅前広場などを埋め、公聴会が終わる午後4時すぎまで「強行採決絶対反対」の声を上げつつ、またうえで声を上げています。やたらと脅威をおおるような社会を変えたい」と話しました。



地方公聴会会場前で抗議する人たち＝16日、横浜市港北区

東京都中野区から2歳の次男を連れて駆けつけた近藤香南子さん(32)は、「反

9/17
あさ

参院安保特 地方公聴会での陳述

前日本学術会議会長
広渡 清吾氏



「安全保障関連法案に反する学者の会」の一人です。現在法案に反対する学者の賛同者は1万3988人、137大学で法案反対の有志の会が結成されました。普段政治活動になじみのない学者のみならず、学生、子育て世代など国民の全階層に反対運動が広がっています。その理由は、日本国家社会の柱である平和主義・民主主義・立憲主義が危機にあり、法案が成立すれば国の形が根本的に覆されると考えるからです。現在の深刻な問題は、国会の多数派と国民の多数派のねじれです。主権者国民は国会の多数派に全くの白紙委任を与えてはいけません。国民を「選挙のときだけ主権者」として押し縮めること、民主主義の形骸化です。国民の民意に耳を傾けることが、政治家の責務です。安保法案は、安倍首相の

国の形が覆される

「積極的平和主義」の名の下に、自衛隊を武力行使する「軍隊」として世界に派遣し、自衛隊員が「人を殺し自ら殺される」事態をつくり出すものです。まさに平和主義とは正反対の「武力の積極的使用」を意味します。武力行使は人を殺傷し、当の自分が殺傷されることを含むもの。戦後、日本国憲法が確立した一人の尊厳の原理と両立しません。さらに武力行使をすれば国際紛争は解決せず、逆に問題を生むと、現にヨーロッパに押し寄せる難民問題が示しています。安保法案を強行採決し、米國との軍事同盟を強化する道は、日本国家の高い志と道義性を否定するものです。全ての議員が国民の代表として、国民の反対と不安を自分の目と耳で認識し、法案の違憲性を判断して廃案にしたい。

弁護士
水上 貴央氏



私たちは公述人が公聴会に参加したのは、一人ひとりの国民が民主主義の一端を担っているという自覚からです。実のある審議に資すると思われる条文があります。自衛隊ではなく、自衛官個人がアメリカのイースタン艦を武器を使って守れるという規定です。もしも、わが国が組織的にやっているとなれば明確に武力の行使となる。だから武力の行使と言われないために、自衛官個人がやったことにしなければならぬので

参院は審議尽くせ

しかし条文に「自衛官」と書いたからと言って本質が変わるのでしょうか。実際は明らかで武力の行使です。さらにこの場合、(わが国の存立が脅かされた場合に集団的自衛権を行使するとして)新3要件のしぼりはなく、「存立危機事態」には認定されません。つまり、これはフルスペックの集団的自衛権です。明確な違憲の条文です。国会は立法するところで、政府に白紙委任を与える場ではない。ここまで重要な問題が審議で明確になった状態でも、法案を通すならば国会の存在意義はありません。単なる多数決主義であり、民主主義ではありません。参議院が、良識を放棄したと国民に判断されないために、今まさにしっかりと審議を尽くすべきです。